様式第１号（第５条関係）

岡山市移住支援金交付申請書

　　年　　月　　日

岡山市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請人

住所

氏名

生年月日　　　　年　　月　　日

岡山市移住支援金交付要綱第５条の規定により、下記のとおり申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助年度 | 年度 | 補助金等の名称 | 岡山市移住支援金 |
| 移住の内容 | 単身　・　世帯 | 世帯の場合、同時に移住した家族の人数(申請者は含まない) | 人 |
| 上記のうち、18歳未満の世帯員人数 | 人 |
| 移住支援金対象求人への就業　／　起業　／　テレワークプロフェッショナル人材戦略拠点事業又は先導的人材マッチング事業 |
| 確認事項（該当する欄に〇を付けてください。） | 別紙1「岡山市移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について |  | 1. 誓約

する |  | 1. 誓約

しない |
| 別紙2「岡山市移住支援金交付申請に係る個人情報の取扱いに関する同意事項」に記載された内容について |  | 1. 同意

する |  | 1. 同意

しない |
| 申請日から5年以上継続して岡山市に居住する意思について |  | 1. 意思が

ある |  | 1. 意思が

ない |
| （就業（一般・専門人材）、起業の場合のみ記載）申請日から5年以上、移住支援金対象の就業又は起業を継続する意思について |  | A. 意思がある |  | B. 意思がない |
| (就業（一般）の場合のみ記載）就業先の法人の代表者、取締役などの経営を担う職務を行っている者との関係 |  | A.3親等以内の親族に該当しない |  | B.3親等以内の親族に該当する |
| （テレワークの場合のみ記載）申請日から1年以上継続して、移住元での業務を行う意思について |  | A. 意思がある |  | B. 意思がない |
| （テレワークの場合のみ記載）岡山市への移住の意思について |  | A.自己の意思である |  | B.所属からの命令である  |
| 転出元の住所 | 〒 |
| 東京23区への通勤・通学履歴(東京23区の通勤・通学者に該当する場合のみ記載) | 期間 | 通勤・通学先名称 | 通勤・通学地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 求人情報の入手方法(就業（一般）の場合のみ記載) | 岡山県のマッチングサイト　　／　　ハローワーク企業等のホームページ　　　　／　　その他（　　　　　　　） |
| 移住後の生活状況（テレワークの場合のみ記載） | 勤務先部署 |  |
| 住所 | 〒 |
| 勤務先へ行く頻度 | 週　・　月　・　年　　　回程度　　／　　行くことはない　その他（　　　　　　　　　　） |
| ※担当課所見 |  |
| ※管理コード |  |

* 印の欄は記入しないこと。

確認事項のB欄に該当する場合は、移住支援金の対象となりません。

（様式第１号別紙１）

岡山市移住支援金の交付申請に関する誓約事項

１　岡山市移住支援金の交付等に関する報告及び立入調査について、岡山県又は岡山市から求められた場合は、それに応じます。

２　以下の場合には、岡山市移住支援金交付要綱に基づき、岡山市移住支援金（以下「移住支援金」という。）の全額又は半額を返還します。

（１）移住支援金の申請に当たって、虚偽の申請等をしたことが判明した場合：全額

（２）移住支援金の申請日から３年未満で岡山県外へ転出した場合：全額

（３）移住支援金の申請日から１年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：全額

（４）起業支援金に係る交付決定を取り消された場合：全額

（５）移住支援金の申請日から３年以上５年以内に岡山県外へ転出した場合：半額

３　私（申請者）は、日本人であること又は外国人であって、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、若しくは特別永住者のいずれかの在留資格を有していることを誓約します。

４　私（申請者）を含む世帯員の全員が、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないことを誓約します。

（様式第１号別紙２）

岡山市移住支援金の交付申請に係る個人情報の取扱いに関する同意事項

１　岡山県及び岡山市は、岡山市移住支援金の交付に際して得た個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認することに同意します。（岡山県及び岡山市は、当該個人情報について、岡山県及び岡山市が定める個人情報保護条例等の規程に基づき適切に管理し、事業の実施のためだけに利用します。）

２　移住支援金の支給要件、返還要件等に該当するかどうか確認するために、岡山市が必要な範囲において住民基本台帳の記載事項を確認すること及び就業先への調査等による就業状況確認などを実施することに同意します。

３　暴力団員等でないことを確認するため、本申請に関する個人情報を岡山県警察本部その他関係機関に照会することについて同意します。

４　岡山市税納付状況を、岡山市長が確認することについて同意します。